



内閣府沖縄総合事務局
局長 福井武弘

平成二十年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

旧年中は、小規模事業者の経営指導を始めとして当局の各種中小企業支援事業に格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、我が国

経済は、総じて民需主導の堅調な景気回復を続けた二年となりました。一方で、企業規模や業種、地域によって回復状況にばらつきが見られ、多くの地域や中小企業が景気回復を十分に実感できない状況も続いています。このような状況の中、政府は、成長の果実を地域や中小企業に広く行き渡らせ、我が国経済を支える地域・中小企業を活性化することが、最も重要な政策課題の一つと位置づけ、昨年十一月に「中小企業生産性向上プロジェクト」を取りまとめ、公表いたしました。

本プロジェクトは、①生産性を向上させるための「付加価値の創造」、②それを支える「経営力の向上」、③努力や能力に応じて利益を得ることのできる「公正かつ効率的・合理的な事業環境の整備」等の観点から、中小企業の自主的な努力を支援する施策を総合的・集中的に講じてまいります。

また、沖縄総合事務局におきましては、沖縄地域経済の自立的発展を図ることを目的としたOKINAWA型産業振興プロジェクト(産業クラスター計画)の推進を中心に、沖縄の強みとなり得る地域資源を効果的に活用した新商品や新サービスの開発・事業化を強力に後押しする「中小企業地域資源活用プログラム」の展開や、地域による主体的かつ計画的な企業立地促進等の取組を支援し、地域経済の自立的発展の基盤強化を目的とした「企業立地促進法」に基づく各種施策

平成二十年 元旦



全国商工会連合会
会長 清家 孝

新年明けましておめでとございます。平成二十年の新春を迎えるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

昨年の我国経済は、戦後最長の好景気が続いていると言われる一方、後半には、原油価格の高騰や、米国のサブプライムローン問題に伴い株価や外国為替市場

が混乱するなど、景気の先行きは楽観を許されない状況にあります。

我々商工会地域においても、過疎化や少子高齢化の進展、価格競争や国際競争の激化など、引き続き、中小企業は厳しい経営環境にあり、「地域間格差の是正」といったことが、政治的な問題として、改めて認識された年でもありました。

一方、三位一体改革や地方自治体の財政逼迫の影響によって商工会の補助金はますます減少する傾向にあるほか、市町村合併の進展に伴い、商工会と商工会議所が併存する地区が増えていることから、両団体の関係について、一部の地方自治体や学識者の間で様々な議論が活発化するなど、商工会も、大きな環境変化への対応を迫られております。

このように昨年は、かつてないほど地域や商工会組織が厳しい状況に直面したことから、全国連では、十一月二十九日に開催した第四十七回商工会全国大会を「地域再生・商工会危機突破決起大会」と命名し、全国から、ご参集いただいた約三千名の商工会関係者の方々と危機意識を共有し、危機突破に向けた決意を確認しあつたのであります。

そして、地域が疲弊している時だからこそ、商工会が必要であり、更なる支援を頂くよう、政府関係者等に理解を求め、「商工会組織に対する更なる支援、地域小規模事業者の支援措置の強化」「地域経済再生に向けた地域間格差の是正とまちづくりへの支援」などの五項目を満場一致で決議致しました。私は、地域経済

再生と商工会の組織・機能強化を実現するために、これら決議項目の早期実現を、関係方面に積極的に働きかけて参る所存であります。

商工会が今後とも地域で頼りにされる存在として、その存立基盤をより確かなものとするためには、これまで以上に、組織運営の効率化や中小企業支援策の強化等の実績を積み重ねていく必要がありますので、皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

終わりに、全国の商工会員の皆様並びに関係各位にとりまして今年が明るい一年となりますよう、心よりご祈念申し上げます。

平成二十年 元旦